

全商連は以下の要請書を鳩山首相、外務省、防衛省、民主党、社民党に送りました。

~~~~~

鳩山由紀夫総理大臣 殿

2009年 10月 14日

団体名 全国商工団体連合会

所在地 東京豊島区目白2-36-13

代表者名 会長・国分 稔

## 辺野古新基地計画の撤回、核密約の公表・ 廃棄と日米地位協定の抜本改定を求める要請書

### 【要請趣旨】

新政権は、長い間自民政権のもとで無視されてきた国民の願いにこたえてください。

在日米軍基地面積の約75%がおかれている沖縄では、基地被害をはじめ筆舌に尽くしがたい住民の苦しみが続いています。普天間飛行場の代替として名護市辺野古に基地をつくることに反対するとした公約を守ってください。

米艦船等の日本への核持ち込みをめぐっては、日米核密約の存在が明確になっており、原子力艦船の相次ぐ寄港をめぐり住民の不安が高まっています。貴職が総選挙中に約束した核密約の調査、公表を実行し、核持ち込みをさせないでください。

日米地位協定をめぐっては、米兵による事件、事故のたびに、米兵を拘留できないなど治外法権的特権が大きな問題になっています。地位協定の改定は国民的要求であり、3党政権合意においても「改定を提起」することが明記されています。

在日米軍に対する「思いやり予算」を削減、廃止してください。

### 【要請項目】

1. 名護市辺野古ですすめられている米軍新基地建設にかかわる作業を中止し、計画を撤回すること。普天間基地の即時閉鎖・無条件返還をおこなうこと。
2. 日米核密約を公表し廃棄すること。米艦船等による核兵器の日本への持ち込みをおこなわない措置を講じること。  
また、日米安保にかかわるすべての密約を調査、公表すること。
3. 日米地位協定を抜本的に改定し、米軍優遇の治外法権的特権をなくすこと。
4. 米軍への「思いやり予算」を削減し、廃止すること。
5. 自衛隊のインド洋での米軍などへの給油活動を即時中止すること。アフガンなど海外への自衛隊の派兵はおこなわないこと。

以 上